

再生可能エネルギーの主力電源化に向けた取り組みの加速を求める【概要】

2018年10月12日
一般社団法人日本経済団体連合会
資源・エネルギー対策委員会企画部会

1. なぜ今、主力電源化なのか

【わが国における現在の再エネ】
大きな期待のもと、多大な国民負担に
支えられて成り立っている電源

再生可能エネルギーを取り巻く
多くの機会と課題が顕在化

環境



・ESG投資等
への対応

・エネルギー源
の低炭素化

・SDGsへの
貢献

・エネルギー
安全保障の
強化

産業



エネルギー



・グローバル
市場の獲得

・電力の安定
供給

・電力コスト
の引き下げ



2. 主力電源化に向けて必要な3要件

(1) 低コスト化



① FIT買取価格の合理化

※FIT国民負担は既に年間3.1兆円(2018年度)
↔2030年度の想定3.7~4.0兆円に迫る
※わが国の買取価格は諸外国の2倍程度の水準
・高額買取を保証するFIT制度がコスト抑制
インセンティブを阻害
→国際価格を参照した買取価格設定
→入札制の最大限の活用

② 未稼働案件への対応

・未稼働案件が滞留。全量が稼働すれば
エネルギーミックスの想定を超過
→認定後数年が経過する案件の買取価格を
運転開始時のコストに基づき見直し

③ システムコスト全体での低コスト化

・量的拡大に向け、需給調整や系統増強等の
コスト肥大化も懸念
→再エネ導入コスト総額の引下げ方針の堅持

(2) 安定供給



① 発電出力の安定化

・再エネがシステムの安定に貢献することが必要
→適切なグリッドコードの設定
→発電事業者による発電計画の策定

② 調整力の確保

→需給調整市場等の制度設計
→DR、蓄電池、水素等の技術開発支援

③ 送配電網の次世代化

・分散型電源の活用や再エネ適地への送電容量
のリバランスを通じた系統安定化も重要
→送配電投資インセンティブの検討

(3) 持続的事業



・再エネ主力化には、
責任と規範を有する事業者の
参入と継続的な再投資が不可欠
→発電事業として適切な水準の
規律整備

※これらのほか、FIT法の抜本見直し等
も必要



【将来の再エネ】
わが国を支える
主力電源に